

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																		
						財政健全化等	×	歳入総額	22,528,550			21,427,223	実質収支比率			3.3	3.5																
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	22,061,345	20,988,771	経常収支比率	83.4	84.5																				
						首都	×	歳入歳出差引	467,205	438,452	(※1)	(88.5)	(89.7)																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	56,946	3,500	標準財政規模	12,424,635	12,450,491																				
						中部	×	実質収支	410,259	434,952	財政力指数	0.27	0.27																				
人口	22年国調(人)	30,591	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-24,693	93,910	公債費負担比率	15.2	16.9																					
	17年国調(人)	31,628			山振	×	積立金	203,856	3,255	健全化判断比率																							
	増減率(%)	-3.3			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率																							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	29,099	第1次	22年国調	1,837	2,294	指数表選定	○	179,163	364,803	実質単年度収支	10.2	11.6																				
	うち日本人(人)	29,031		17年国調	12.5	14.5						44.9	49.3																				
	26.01.01(人)	29,542	第2次	うち日本人(人)	29,478	1,737	2,089				基準財政収入額	2,797,277	2,781,042																				
	増減率(%)	-1.5		うち日本人(%)	-1.5	11.8	13.2					基準財政需要額	10,398,934	10,238,984																			
	面積(km <sup>2</sup> )	535.20		第3次	11.104	11.409						標準税収入額等	3,522,423	3,531,995																			
		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57		75.7	72.2						経常経費充当一般財源等	10,453,067	10,573,589																			
世帯数(世帯)	13,348										歳入一般財源等	13,918,136	14,294,169																				
職員の状況																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,458,994	22,209,542	うち公的資金	15,249,353	14,737,264																			
	市区町村長	1	6,896		一般職員	282	872,508	3,094	債務負担行為額(支出予定額)	1,445,215	1,335,618																						
	副市区町村長	2	6,210		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																						
	教育長	1	5,719		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																						
	議会議長	1	3,840		教育公務員	77	343,112	4,456	財政調整基金	1,528,672	1,144,816																						
	議会副議長	1	3,360		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,311,989	1,183,841																						
	議会議員	18	3,100		合計	359	1,215,620	3,386	減債基金	4,249,980	4,719,070																						
					ラスパイレス指数			101.1		その他特定目的基金																							
	一般会計等の一覧																																
	項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧				項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧				項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	名寄地区衛生施設事務組合	(16)	名寄振興公社	(3)		(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公設地方卸売市場特別会計	(15)	上川北部消防事務組合	(5)		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	食肉センター事業特別会計				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下水道事業特別会計							(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(13)	個別排水処理施設整備事業特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,079,085	13.7	2,908,974	24.6	普通税	2,908,974	94.5	41,656	議会費	177,417	0.8	-	176,821	
地方譲与税	229,490	1.0	229,490	1.9	法定普通税	2,908,974	94.5	41,656	総務費	1,936,719	8.8	138,713	1,596,347	
利子割交付金	6,857	0.0	6,857	0.1	市町村民税	1,471,296	47.8	41,656	民生費	4,426,691	20.1	21,195	2,348,618	
配当割交付金	14,241	0.1	14,241	0.1	個人均等割	47,823	1.6	-	衛生費	2,367,162	10.7	27,226	1,998,488	
株式等譲渡所得割交付金	7,590	0.0	7,590	0.1	所得割	1,168,333	37.9	-	労働費	66,042	0.3	-	29,516	
地方消費税交付金	380,993	1.7	380,993	3.2	法人均等割	111,377	3.6	18,184	農林水産業費	841,221	3.8	238,157	435,326	
ゴルフ場利用税交付金	2,952	0.0	2,952	0.0	法人税割	143,763	4.7	23,472	商工費	787,404	3.6	11,970	296,793	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,123,534	36.5	-	土木費	2,510,299	11.4	1,126,943	1,553,858	
自動車取得税交付金	28,077	0.1	28,077	0.2	うち純固定資産税	1,102,550	35.8	-	消防費	752,196	3.4	762	541,265	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,860	1.7	-	教育費	5,693,031	25.8	2,907,332	2,313,488	
地方特例交付金	9,015	0.0	9,015	0.1	市町村たばこ税	260,284	8.5	-	災害復旧費	199,323	0.9	-	47,457	
地方交付税	9,074,265	40.3	8,190,107	69.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,303,840	10.4	-	2,112,954	
普通交付税	8,190,107	36.4	8,190,107	69.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	884,158	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	170,111	5.5	-	歳出合計	22,061,345	100.0	4,472,298	13,450,931	
(一般財源計)	12,832,565	57.0	11,778,296	99.7	法定目的税	170,111	5.5	-						
交通安全対策特別交付金	3,764	0.0	3,764	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	168,547	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	654,614	2.9	11,843	0.1	都市計画税	170,111	5.5	-						
手数料	193,017	0.9	2,199	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,759,914	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,749	0.0	4,749	0.0	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,003,707	4.5	-	-	合計	3,079,085	100.0	41,656						
財産収入	94,547	0.4	13,504	0.1										
寄附金	27,257	0.1	-	-										
繰入金	574,243	2.5	-	-										
繰越金	198,452	0.9	-	-										
諸収入	742,174	3.3	186	0.0										
地方債	3,271,000	14.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	712,100	3.2	-	-										
歳入合計	22,528,550	100.0	11,814,541	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率	99.6	98.1
現・計	99.6	98.3
年	99.6	97.4
(%)		

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.6	97.4

区分	平成26年度	平成25年度
----	--------	--------

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 北海道名寄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

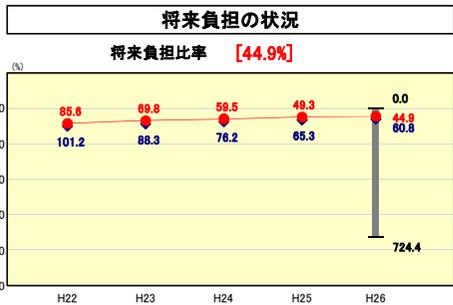
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,524	22,056	467	410	-	23,459	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,099	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,031	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	22,528,550	千円	将来負担比率	44.9	%
歳出総額	22,061,345	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	410,259	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	12,424,635	千円			
地方債現在高	23,458,994	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



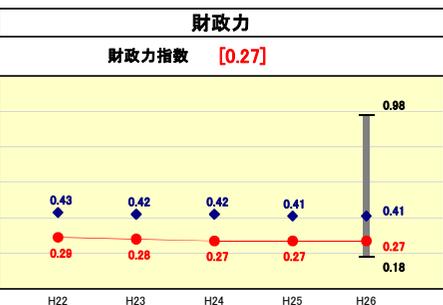
類似団体内順位 68/172 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

**将来負担比率の分析**

平成26年度の将来負担比率は、前年度から4.4ポイント減の44.9%となりました。

減少した主な原因として、退職手当組合負担見込額の減少や充当可能財源である基金残高の増加、合併特例債や過疎対策事業債などにおける基準財政需要額算入見込額の増加などが挙げられます。

今後も財政運営の健全化、地方債管理の適正化に努めていきます。



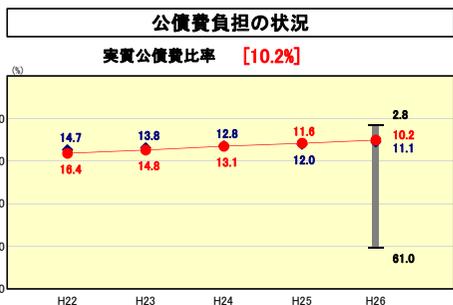
類似団体内順位 145/172 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

**財政力指数の分析**

数値は0.27でここ数年横ばいになっています。

景気の低迷や人口減少、高齢化の進行などにより、類似団体平均を下回っています。

今後、指数の大幅な改善は見込める状況にありませんが、地域振興の推進のため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。



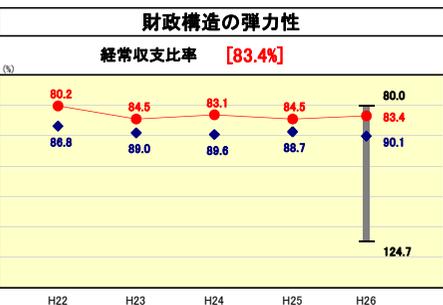
類似団体内順位 70/172 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

**実質公債費比率の分析**

平成26年度の実質公債費比率は前年度から1.4ポイント減の10.2%となりました。

減少した主な要因として、元利償還金の減、基準財政需要額への算入額の増などが挙げられます。

実質公債費比率はここ数年、減少しているものの、引き続き適正な公債費管理に努めます。

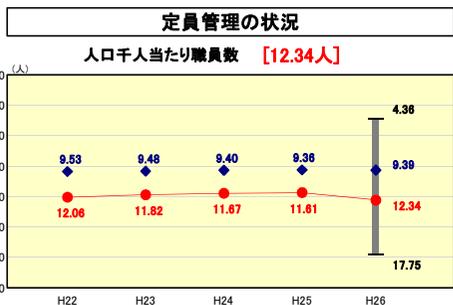


類似団体内順位 10/172 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

**経常収支比率の分析**

数値はここ数年で横ばいで、いずれも類似団体平均を下回っています。

しかしながら、本市の収入の約40%は地方交付税が占めており、交付税の動向によっては、財政の硬直化が進む事が想定されますので、引き続き経常経費の抑制に努めていきます。

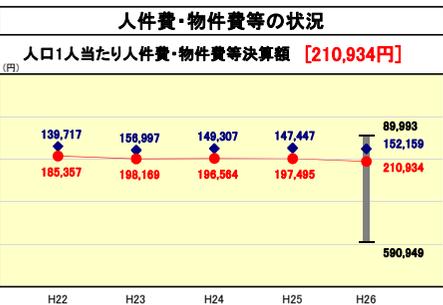


類似団体内順位 145/172 全国平均 8.96 北海道平均 8.18

**人口千人あたり職員数の分析**

人口千人当たりの職員数については、前年度より0.73人増の12.34人となりました。

今後も、新・名寄市行政推進計画に基づき、適正な定員管理を行ない、職員数の削減に努めます。



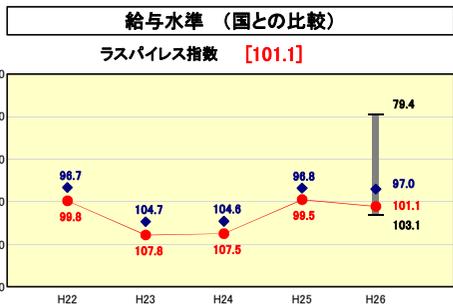
類似団体内順位 157/172 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は210,934円となり、類似団体と比較して、高い状態が続いています。

類似団体と比較して、多雪地域であり、除雪経費や道路維持補修の経費が必要となる分、一人当たり維持補修費が高くなる傾向があると思われます。

また、人件費については、引き続き、新・名寄市行政改革推進計画に基づいた職員数の削減による人件費の抑制に努めます。



類似団体内順位 168/172 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析**

独自削減が平成26年6月までで終了したことにより、ラスパイレス指数が上昇しました。

引き続き、給与水準の適正化に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

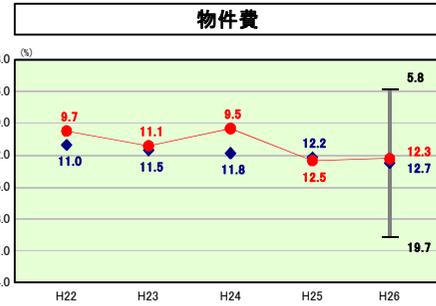
北海道名寄市

## 経常収支比率の分析

人口	29,099	人(H27.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	29,031	人(H27.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	535.20	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	10.2	%
歳入総額	22,528,550	千円	将  来  負  担  比  率	44.9	%
歳出総額	22,061,345	千円	市  町  村  類  型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収支	410,259	千円	(  年  度  毎  )	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	12,424,635	千円			
地方債現在高	23,458,994	千円			

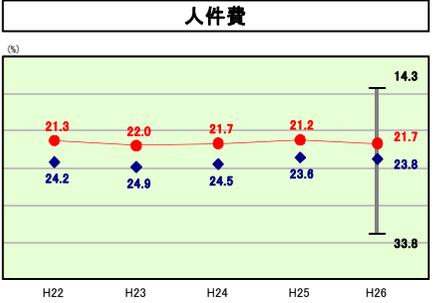
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



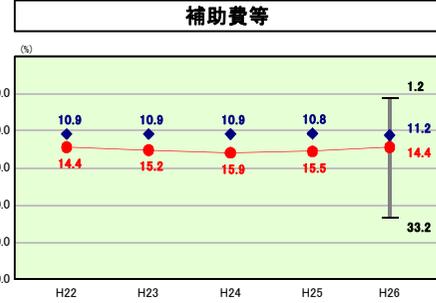
#### 物件費の分析欄

前年度から0.2ポイント減少し、類似団体平均を下回りました。経常収支比率の悪化につながらないよう、適切な管理に努めます。



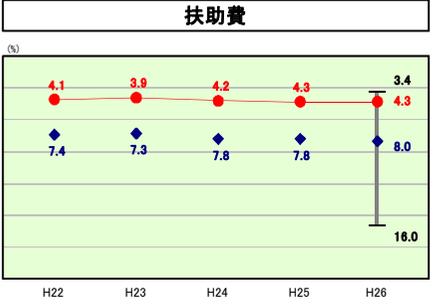
#### 人件費の分析欄

ここ数年は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新・名寄市行財政改革推進計画に基づいた適正な定員管理を行ない、人件費の削減に努めていきます。



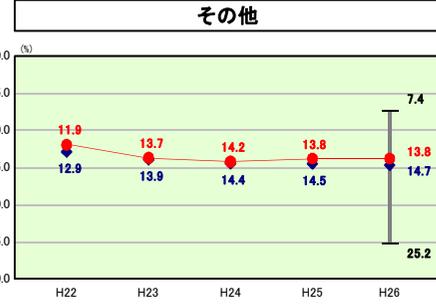
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている主な要因は、病院事業会計への支出が挙げられます。補助費等は近年増加傾向にあるため、財政運営上、注視が必要です。また、負担金補助金の見直しを進め、適切な支出に努めます。



#### 扶助費の分析欄

依然として、類似団体平均を大きく下回っております。主な要因は、類似団体と比較して生活保護費が少ない事が挙げられます。しかしながら、少子高齢化等により、扶助費の増加が懸念されますので、財政運営上、注視が必要と考えています。



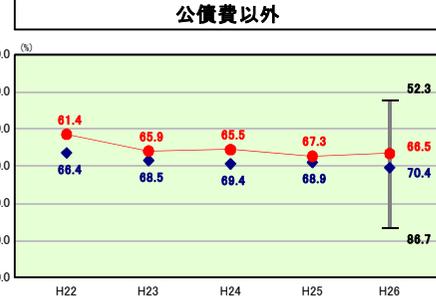
#### その他の分析欄

前年度と比較して、維持補修費はほぼ横ばいで推移しております。また、繰出金については、引き続き、繰出基準に基づき適正な支出に努めていきます。



#### 公債費の分析欄

類似団体と比較して、若干低い水準で推移しています。今後とも、将来の財政運営を見据えて、事業を厳選するとともに公債費の適正管理に努めていきます。



#### 公債費以外の分析欄

類似団体と比較すると、低い水準であり、前年度と比較して減少しております。引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組み、経費の抑制を図り、効率的な財政運営に努めます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道名寄市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,324,436	114,246	84,248	35.6
賃金 (物件費)	267,776	9,202	7,169	28.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	513,999	17,664	9,152	93.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	206,998	7,114	893	696.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	195,413	6,715	3,652	83.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	77,676	2,669	2,134	25.1
▲退職金	▲322,484	▲11,082	▲9,248	19.8
合計	4,263,814	146,528	98,003	49.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.34	9.39	2.95
ラスパイレス指数	101.1	97.0	4.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

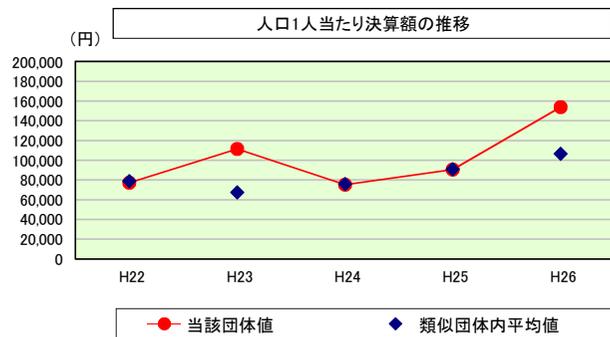


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,299,646	79,028	64,926	21.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	880,940	30,274	18,007	68.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	101,353	3,483	3,275	6.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,749	1,744	1,233	41.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,007	35	9	288.9
▲特定財源の額	▲320,230	▲11,005	▲4,280	157.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,079,990	▲71,480	▲56,807	25.8
合計	933,475	32,079	26,387	21.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

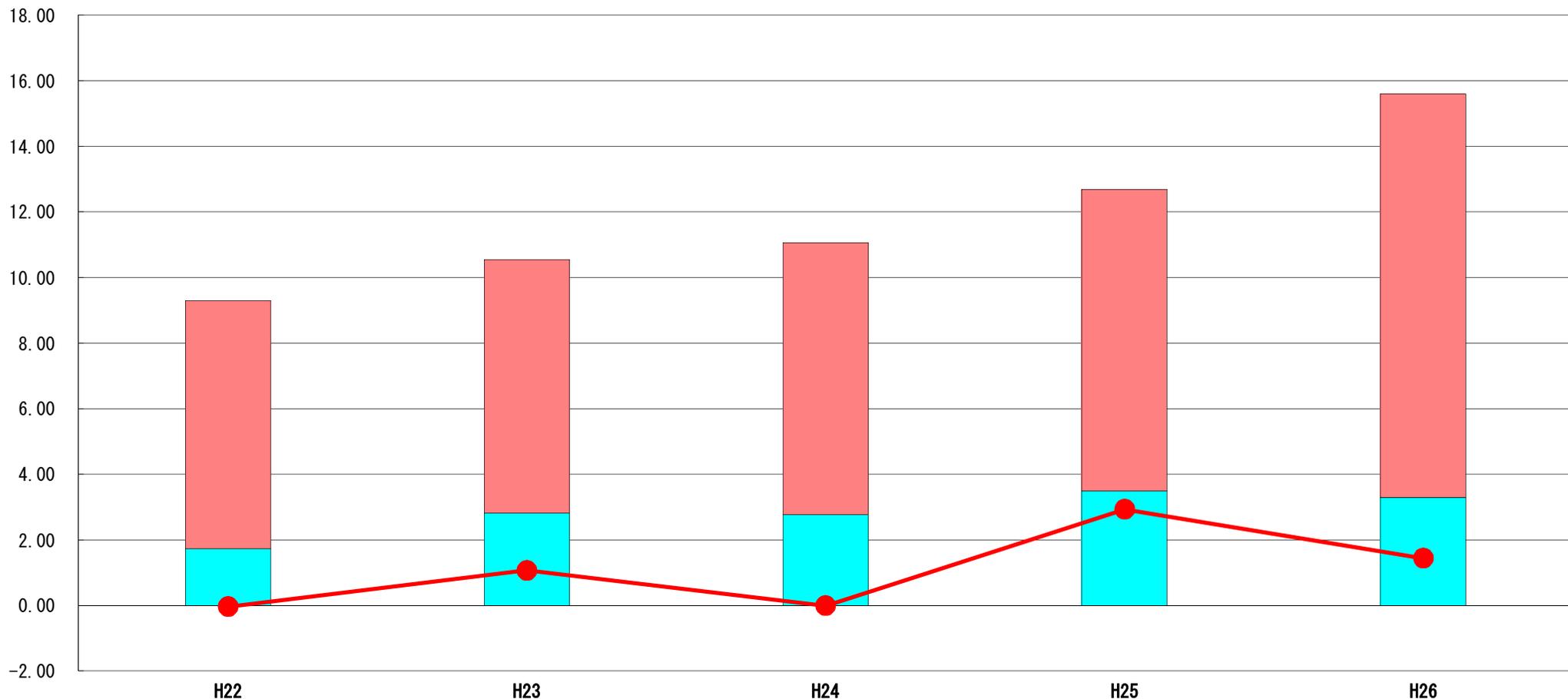
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	2,324,218	77,035	▲48.3	78,670	3.1	▲51.4	
うち単独分	1,109,973	36,789	▲51.9	38,094	▲7.3	▲44.6	
H23	3,330,546	111,505	44.7	67,201	▲14.6	59.3	
うち単独分	1,098,827	36,788	0.0	35,210	▲7.6	7.6	
H24	2,224,119	75,208	▲32.6	75,709	12.7	▲45.3	
うち単独分	746,359	25,238	▲31.4	35,212	0.0	▲31.4	
H25	2,673,138	90,486	20.3	90,961	20.1	0.2	
うち単独分	809,096	27,388	8.5	37,720	7.1	1.4	
H26	4,472,298	153,692	69.9	106,614	17.2	52.7	
うち単独分	757,118	26,019	▲5.0	45,545	20.7	▲25.7	
過去5年間平均	3,004,864	101,585	10.8	83,831	7.7	3.1	
うち単独分	904,275	30,444	▲16.0	38,356	2.6	▲18.6	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.58	7.73	8.28	9.19	12.30
 実質収支額		1.72	2.82	2.77	3.49	3.30
 実質単年度収支		▲ 0.04	1.07	▲ 0.01	2.93	1.44

## 分析欄

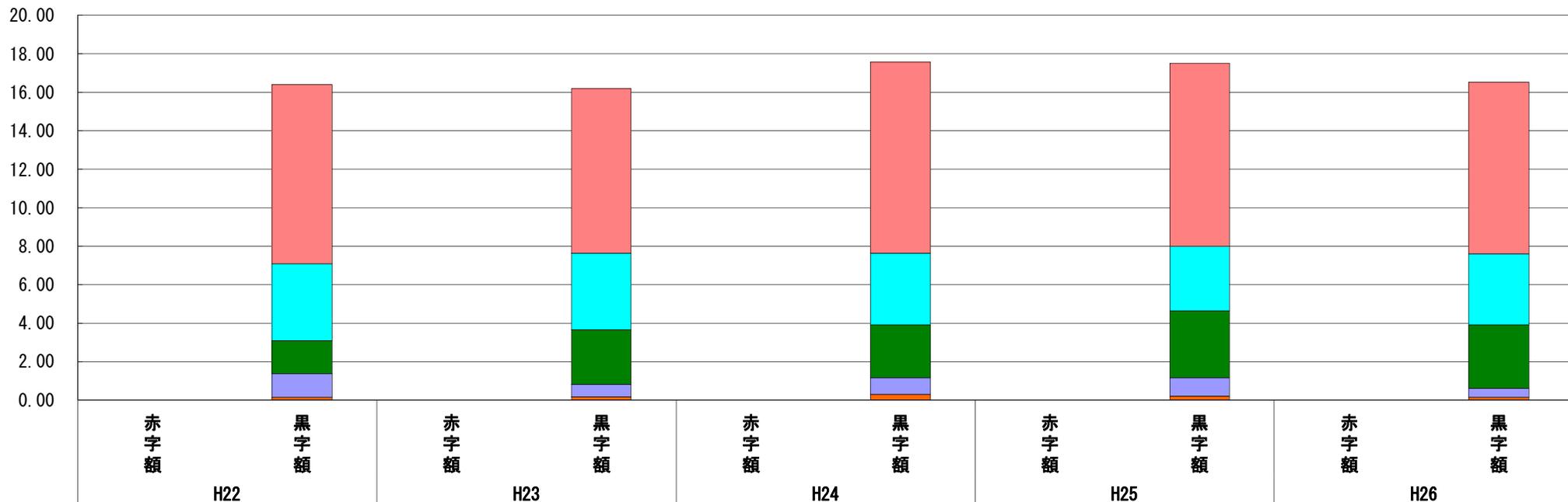
平成26年度においても、財政調整基金からの繰り入れに頼らない決算であったことから、財政調整基金の残高は増加しています。実質収支については、組織のスリム化や行財政改革の着実な推進により、継続的に黒字を確保しています。しかしながら、平成28年度からは合併算定替の影響により交付税も減少していくことが想定されますので、より一層の効率化を図り、健全な財政運営に努めます。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		9.33	8.55	9.92	9.50	8.92
水道事業会計		3.99	4.00	3.71	3.36	3.68
一般会計		1.72	2.81	2.76	3.49	3.30
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		1.21	0.66	0.85	0.95	0.48
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.16	0.18	0.32	0.21	0.14
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

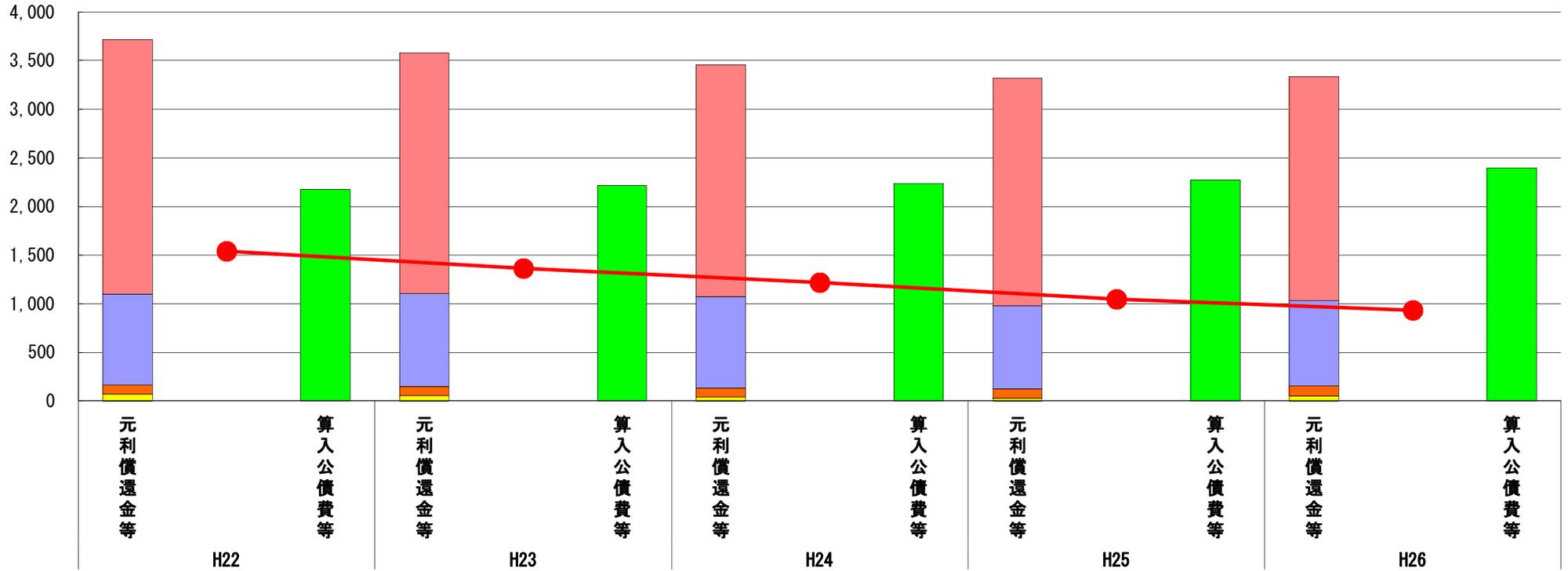
連結実質赤字比率においては赤字が発生しておらず、一般会計、各特別会計においても総じて良好な状態にあります。引き続き、健全な財政運営に努めていきます。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,614	2,476	2,384	2,343	2,300
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		933	952	936	854	881
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	95	98	95	101
	債務負担行為に基づく支出額		69	55	37	29	51
	一時借入金の利子		2	1	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,176	2,214	2,236	2,275	2,399
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,539	1,365	1,221	1,047	935

## 分析欄

元利償還金の減少傾向、過疎対策事業債や合併特例債における算入公債費等の増加等により実質公債費比率は減少傾向にあります。

引き続き、事業の厳選、交付税算入のある起債の活用により公債費の適正な管理に努めます。

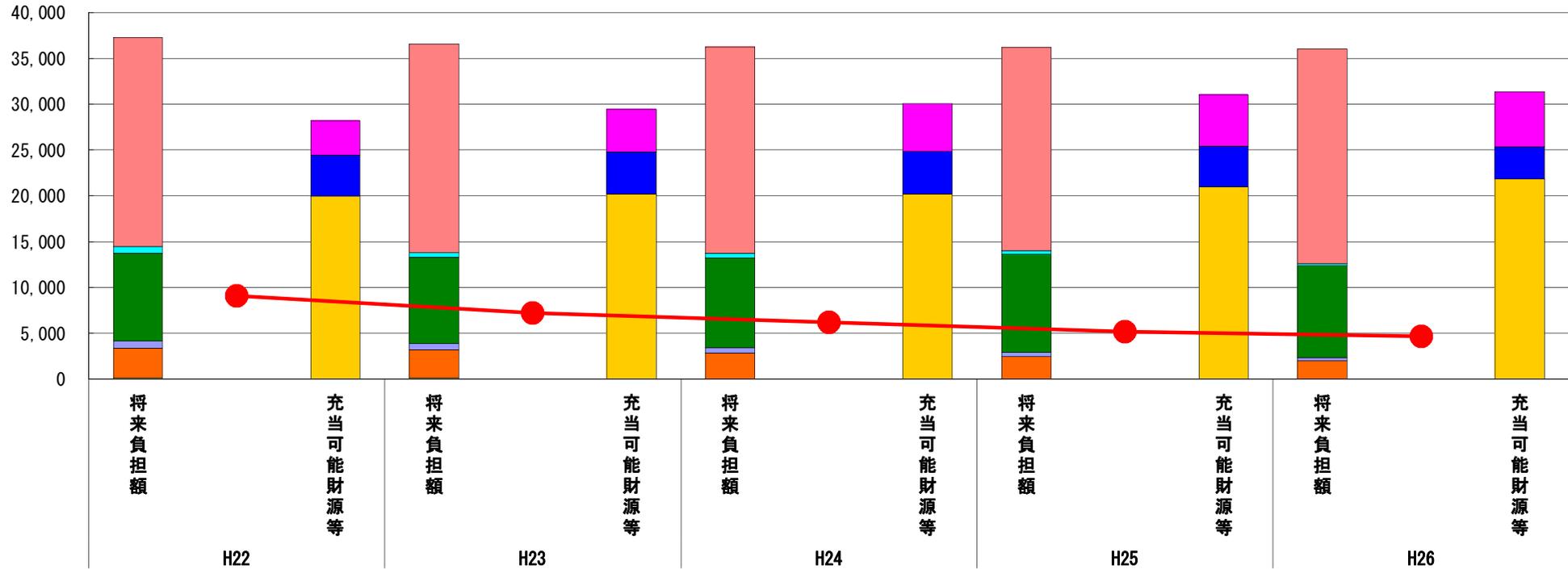
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,805	22,798	22,543	22,210	23,459
	債務負担行為に基づく支出予定額		743	537	505	396	209
	公営企業債等繰入見込額		9,552	9,424	9,786	10,709	10,058
	組合等負担等見込額		793	687	563	453	344
	退職手当負担見込額		3,273	3,071	2,833	2,431	1,964
	設立法人等の負債額等負担見込額		88	87	20	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,766	4,643	5,194	5,588	6,043
	充当可能特定歳入		4,439	4,556	4,645	4,466	3,524
	基準財政需要額算入見込額		19,988	20,216	20,215	20,965	21,823
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,061	7,188	6,196	5,181	4,645

## 分析欄

地方債現在高は上昇したものの、充当可能基金残高や基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子については減少傾向にあります。

引き続き、将来負担比率の抑制を図るため、事業の厳選、交付税算入のある起債の活用を図りながら、公債費の適正な管理に努めます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。